



兵頭誠之
ひょうどう まさゆき
副会長
日本ベトナム経済委員長
(当時)
住友商事会長



藤本昌義
ふじもと まさよし
日本ベトナム経済委員長
双日会長

訪ベトナムミッションを派遣

さらなる高みを目指す 日越経済関係

2023年、日本とベトナムは外交関係樹立50周年の大きな節目を迎えた。多くの交流イベントが実施されるなど、両国の友好関係はかつてないほど強固になっており、11月の日越首脳会談では、両国関係が「アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」(以下、日越パートナーシップ)

へと格上げされた。また、国際協力銀行(ICS)の「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」によると、ベトナムは、マーケットの成長期待や優秀な労働力の存在から、中期的に有望な事業展開先国として第2位に評価されるなど、日本企業のベトナムへの関心は着実な高まりを見せている。こうした中、経団連は、3月27日から28日にかけて、約40人からなるミッションをベトナムの首都ハノイに派遣した。

新しい日越共同イニシアティブを立ち上げ

GX、DX等の成果創出を目指す

日越両国の官民が協力し、ベトナムのビジネス環境改善を図る枠組みとして、2003年に始動した「日越共同イニシアティブ」がある。同イニシアティブは、歴代の経団連日本ベトナム経済委員長が共同議長を務め、ベトナム政府の理解と協力を得つつ、PDC Aサイクルを回しながら粘り強く取り組みを推進してきた。その結果、日本の対ベトナム直接投資額は累計で740億ドルを超えるなど、この20年間で20倍程に拡大、約2000社の日本企業がベトナムで多様な事業活動を展開しているのに加え、日本以外の諸外国からの投資拡大やベトナムの産業競争力強化にも貢献した。

ベトナム政府首脳との意見交換 ——ビジネス環境の一層の整備を要請

今回のミッションではまた、フアム・ミン・チン首相、ブオン・ティン・フエ国会議長(当時)、グエン・チー・ズン計画投資大臣、フアム・タン・コンベトナム商工会議所(VCC)の努力の積み重ねのたまものであると、われわれも心からうれしさと充実感を覚えた。

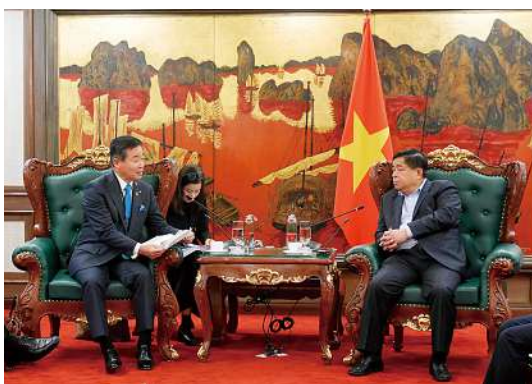
日越経済関係のさらなる発展に向けて

今回のミッションを通じて、ベトナム政府首脳・経済界からは、二国間経済関係を一層発展させたいとの並々ならぬ熱意を感じた。また、ビジネス環境の改善に関する経団連側からの指摘に対して、チン首相をはじめ政府首脳が真摯に耳を傾ける姿が強く印象に残った。揺るぎない信頼で結びつく日越両国は、対等なパートナーとして、「新しい日越共同イニシアティブ」に基づき、サプライチェーンの強化を視野に産業協力を推進し、経済交流を一層深化させていく必要がある。

最近では経団連に入会するベトナム企業も見られるようになっており、今後、双方間の交流・連携の拡大がますます期待される。日本ベトナム経済委員会では、今回のミッションを踏まえて引き続き様々な活動を展開し、日越経済関係のさらなる拡大と深化に取り組んでいきたい。



チン首相との集合写真



ズン計画投資大臣(右)



ベトナム商工会議所(VCCI)との懇談会の模様

CI)会頭ら官民の要人と懇談する機会を得た。今後、日本企業が長期的な視座に立ち、ベトナム事業を円滑に推進していくためには、ビジネス環境の整備が必須である。そこで、政府要人に対しては、インフラ整備の推進、行政手続きの改善、日越社会保障協定の早期締結等、ビジネス環境の一層の整備を直接働きかけた。これに対し、政府首脳からは、ビジネス環境の整備と人材育成等を戦略的に推進していくとの考えが表明され、日本側参加者一同、大いに勇気づけられた次第である。

が示されるとともに、鉄道等の重要インフラの整備に向けて、日本のODAをより迅速に活用できるようにしてもらいたいとの発言があった。また、両国間でグリーン分野への関心が高まる中、アジア地域全体の脱炭素化を目指す、アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)の推進について議論を深めた。加えて、長年、日本の企業と経済界が、同国の経済・社会の発展や二国間の協力関係の強化に大きな役割を果たしてきたことへの評価と感謝の発言があった。とりわけ「日越共同イニシアティブ」については、長年の取り組みがベトナムへの投資拡大につながったと、高い評価を受けた。まさに関係者による日々